

会 報

平成23年度第1回日本公衆衛生学会理事会議事録

1. 日 時 平成23年 4月22日 (金) 13:00~17:20
 2. 場 所 日本公衆衛生協会 3階会議室
 3. 出席者 理事長 實成文彦
 理 事 磯 博康 遠藤 明
 大井田隆 角野文彦
 川上憲人 岸本泰子
 小林廉毅 近藤健文
 佐甲 隆 佐藤眞一
 澁谷いづみ 高野健人
 田中久子 中川秀昭
 林 謙治 橋本修二
 原田規章 武藤孝司
 村嶋幸代 安村誠司
 渡辺達夫 (23人)
 監 事 相澤好治 岸 玲子 (2人)

委任状提出者

- 学会長 本橋 豊
 副会長 佐藤 充 豊嶋 司 (3人)
 小山田雍
 理 事 畝 博 平野かよ子
 木村博承 (3人)

オブザーバー

- 三重大学医学部 笠島 茂 教授
 秋田大学医学部 金子善博 准教授

現在理事数29人、出席者22人、委任状提出者7人
 学会規定第13条第1項による定数に達していること
 を確認の後、實成文彦理事長が議長となり開会を
 宣した。議事に先立ち實成文彦理事長から挨拶があ
 った。

理事長挨拶

議事録署名人の選出 大井田隆 田中久子の各理事
 議 事

第1号議案 第70回(平成23年度)日本公衆衛生学 会総会について

本橋 豊学会長欠席のため、金子善博准教授から
 下記の説明があった。

- ① プログラムについて、現在震災に対応した企
 画を調整中である。
 ② 震災があったが、関係者に参加するよう声を
 かけていただきたい。
 ③ 来月の中旬には最終的なプログラムの調整を
 する。

以上により本議案は了承された。

第2号議案 第71回(平成24年度)日本公衆衛生学 会総会について

原田規章次期学会長から下記の説明があった。

- ① 3月の引き継ぎ会に参加した。
 ② 準備委員会を4月26日に第1回準備委員会を
 開催する。
 ③ 運営委託業者の選定をするため、選定内容を
 4月28日にHPにアップする予定である。
 以上により本議案は了承された。

第3号議案 第72回(平成25年度)日本公衆衛生学 会総会について

理事長から72回総会の開催地について説明があ
 った。

1月の理事会では東海北陸地方で候補地を選定す
 ることとしたが、開催地と次々期学会長は7月の理
 事会で決めたい。

以上により本議案は了承された。

第4号議案 奨励賞受賞者について

本橋 豊委員長欠席のため、大井田隆理事から説
 明があった。

理事会終了後に奨励賞選考委員会を開催する。受
 賞者が決まり次第、各理事・監事にお知らせするの
 で、メール審議してもらいたい。

以上により本議案は了承された。

第5号議案 本学会認定公衆衛生専門家の承認につ いて

高野健人認定委員会委員長から下記の説明があ
 った。

- ① 今回の申請者について266人の申請があり暫
 定期間中の申請は783人となった 全員「可」とし
 た。
 ② 震災に係暫定期間の延長は6か月とする。有
 資格者で申請の意志のある方はほとんど申請され
 たと思われる。
 ③ 地方試験委員会は今年度中に1回は開催する
 予定である。震災の影響により試験が困難のところ
 等については柔軟に対応する。
 ④ 更新時の申請については業務実勢を重視する。
 今年度第1回専門職委員・認定委員会について高野
 委員長から下記の報告があった。
 ① 今後の活動としては、イギリスの専門家制度
 を詳しく調べることとする。
 ② 更新時には「スーパーバイザーの下で仕事し
 た。」ということも認めることとし、業務実績とす
 る。
 ③ 認定専門家の中からスーパーバイザーを認定
 する。
 ④ 財政的には繰越金を順当に年度ごとに割り当

て、活動していきたい。

以上により本議案は了承された。

第6号議案 東日本大震災の本学会としての対応について

理事長から下記の経過報告があった。

① 3月18日にお見舞い文を、4月4日に地域保健医療福祉委員会の本橋委員長が中心となりまとめた「東日本大震災への対応について 被災現場および避難生活において求められる支援」をHPに掲載した。

② 3月28日に開催した公衆衛生モニタリング・レポート委員会に庶務・会計・広報担当理事、本橋理事（地域保健医療福祉委員会委員長）が参加して対策検討会議を開催し、地域保健問題に関する学会レポート、放射線問題に関する学会レポートの作成と情報発信、情報収集について検討した。

③ 東日本大震災の対策本部として、本部長は理事長 庶務、会計、広報担当理事、各委員会委員長がメンバーとなる。本部長の代行は原田先生にお願いし、この体制ですすめることとなった。

笠島 茂先生から原発関連のリスクコミュニケーションについて説明があった。

大井田前学会長から義援金についての提案があった。

5月2日に震災対策統括会議を開催し、詳細について検討することとした。

以上により本議案は了承された。

第7号議案 各委員会からの審議・報告事項

1) 編集委員会

小林廉毅編集担当理事から下記の報告があった。

① 前回の理事会終了後2.3.4月の編集委員会は開催していない。

② 震災の影響で3月号は4月20日に出来上がり、現在発送中である。

2) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会

原田規章委員長から公衆衛生モニタリング・レポート「子ども健康社会格差」は3月号に掲載したことと3月28日開催の通算13回委員会の報告があった。

「高齢者における健康の社会格差」、「環境発がん対策のあり方について」は原田委員長から説明があったが、メール審議となった。

4) 地域保健医療福祉委員会

感染症専門委員会

角野理事から、5月9日福島県北保健所で委員会を開催する旨の報告があった。

自殺対策・メンタルヘルス委員会

本橋委員長欠席のため川上憲人理事から3月28日

開催の委員会では、総会時のシンポジウムについて検討し、キャンペーンと自殺との関連について調べることとした旨の報告があった。

5) 教育・生涯学習委員会

磯 博康委員長から下記の説明があった。

① 8月の論文の書き方研修は杏林大学で開催するが、講師は筑波大学に依頼している。

② 総会時の遂行能力セミナーには 栄養士の活動を入れていきたい。

③ 新規のトップアップセミナーは12月3日に東京医科歯科大学で開催予定である。

専門家は無料とし、参加者は自治体の方を考えている。一方通行でないセミナーにしたい。

④ 東北公衆衛生学会総会について説明 10万円を助成することとした。

6) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会

村嶋委員長から5月14日開催のワークショップと総会時のシンポジウムについて説明があった。

7) 研究倫理審査委員会

近藤健文理事から下記の報告があった。

① 申請が1件あったので3月30日に委員会を開催した。

② この3月31日に委員の任期が満了となったが、理事長からの要望もあり全員再任することとなった。委員長は互選の結果、筑波大学の久保一郎教授が選出された。

報告事項

1. 選挙管理委員会

本橋委員長欠席のため、近藤健文理事から第14回役員選挙の職能区分について報告があった。

2. 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会

實成理事長から3月末に総会予定だったが震災の影響で中止となった旨の報告があった。

3. 日本医学会

小林廉毅理事から下記の報告があった。

① 医学会総会の会場開催は中止となり Web 開催となったが、9月に小規模な会を開催するかもしれない。

② 日本プライマリ・ケア連合学会、日本手外科学会が日本医学会に新規加入した。

4. 日本学術会議関連

岸監事から学術会議の検討事項について説明があった。

5. 名誉会員の推戴について

近藤健文理事から今年度の推戴する名誉会員の推薦を6月中に事務局に知らせよう依頼があった。

6. その他

大井田隆庶務担当理事から、日本健康科学学会第27回学術大会後援依頼を承諾した旨報告があった。

平成23年度第2回日本公衆衛生学会理事会議事録

1. 日時 平成23年7月22日(金) 13:00~16:30

2. 場所 日本公衆衛生協会 3階会議室

3. 出席者 理事長 實成文彦
 学会長 本橋 豊
 理事 磯 博康 畝 博
 遠藤 明 大井田隆
 川上憲人 岸本泰子
 小林廉毅 近藤健文
 佐甲 隆 佐藤眞一
 澁谷いづみ 中川秀昭
 原田規章 村嶋幸代
 安村誠司 渡辺達夫
 (18人)
 監事 相澤好治 岸 玲子
 (2人)

委任状提出者

副会長 佐藤 充 豊嶋 司
 小山田雍 (3人)
 理事 角野文彦 木村博承
 高野健人 田中久子
 橋本修二 林 謙治
 平野かよ子 武藤孝司 (8人)

現在理事数29人、出席者18人、委任状提出者11人
 学会規定第13条第1項による定数に達していることを確認の後、實成文彦理事長が議長となり開会を宣した。議事に先立ち實成文彦理事長から挨拶があった。

理事長挨拶

議事録署名人の選出 遠藤 明 本橋 豊の各理事
議 事

第1号議案 第70回(平成23年度)日本公衆衛生学会総会について

本橋学会長から資料に基づき下記の説明があった。

① プログラムの概要が決まった。震災対応への関心が深く、関連のプログラムが多くなった。

② メインテーマに沿ったシンポジウムにした。

③ 被災した3県(岩手県、宮城県、福島県の医学部公衆衛生学教室の教授が鼎談する。

④ 自由集会はほぼ確定している。

以上により本議案は了承された。

第2号議案 第71回(平成24年度)日本公衆衛生学会総会について

原田次期学会長から資料に基づき下記のとおり準備状況について説明があった。

① 準備委員会を発足させた。参加者は3200人を目標とし、選定審査会で代行事務局の委託業者を決めた。

② 複数の会場を使用するが、分散会場であることをPRして楽しんでもらう。

③ 特別講演について検討中である。

以上により本議案は了承された。

第3号議案 第72回(平成25年度)日本公衆衛生学会総会について

實成理事長から下記の説明があった。

ブロック制の東海・北陸、近畿、九州・沖縄のうち東海北陸が最有力候補であり、前回は富山だったので東海が妥当となったので、まだ開催されていない三重県に相談したところ開催可能となった。

学会長は三重大学医学部の筈島茂先生で津市開催することが提案され、了承された。

以上により本議案は10月の評議員会にかけこととした。

第4号議案 平成22年度事業報告および収支決算(案)について

大井田隆庶務担当理事から平成22年度事業報告について資料に基づき説明があった。

遠藤 明会計担当理事から平成22年度収支決算について資料に基づき説明があった。

相澤好治監事から会計監査報告があった。

以上により本議案は了承されたので、10月の評議員会に諮り総会に報告することとした。

第5号議案 平成23年度変更事業計画及び収支補正予算(案)

平成24年度事業計画ならびに収支予算(案)について

大井田隆庶務担当理事から東日本大震災公衆衛生プロジェクトを加えた平成23年度変更事業計画と平成24年度事業計画について説明があった。

遠藤 明会計担当理事から変更事業計画に伴い、平成23年度収支補正予算と平成24年度収支予算について説明があった。

以上により本議案は了承されたので、10月の評議員会に諮り総会に報告することとした。

第6号議案 名誉会員について

近藤健文名誉会員担当理事から平成23年度の名誉会員候補者として、前編集委員長の岡崎勲先生について紹介があった。

検討の結果、全員一致で本議案は了承され、10月の評議員会、総会に諮ることとなった。

第7号議案 本学会認定公衆衛生専門家の承認につ

いて

高野健人認定委員会委員長欠席のため渡辺達夫副委員長から下記の説明があった。

- ① 認定専門家になられた方はいない。
- ② 認定された認定専門家地方公衆衛生学会と研修会の紹介。

以上により本議案は了承された。

第8号議案 各委員会からの審議・報告事項

1) 編集委員会報告

小林廉毅編集担当理事から下記の報告があった。

- ① 22年度の投稿状況は投稿が減っている。
- ② 投稿から最初の返事まで2.5か月となっておりこれ以上の短縮はむずかしい。
- ③ 評議員会では9月までの速報を載せる。

2) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会

原田規章委員長から下記の報告があった。

- ① 環境発がんが高齢者は機関紙に掲載した。
- ② 3年間のまとめとして報告書を作成中である。
- ③ 放射線のレポートを津金委員が笠島先生のレポートと合わせて執筆中である。
- ④ 「非正規雇用の健康影響」と「青少年の危険行動と助長要因」については出来次第、理事会のEメール審議にかけたい。

佐甲 隆理事から「想定を超える災害における健康危機管理のあり方」について説明があった。

川上憲人理事から「HIA ガイドライン」について説明があった。

来週開催の委員会で再度検討し、書き直したものをEメール審議にかけることとなった。

3) 地域保健医療福祉委員会

自殺対策・メンタルヘルス専門委員会

本橋 豊委員長から秋田の総会でシンポの予定について報告があった。

4) 教育・生涯学習委員会

磯 博康委員長から下記の説明があった。

① 8月26日から28日まで、杏林大学をお借りして論文の書き方研修を開催する。

② 総会時のセミナーについて7月号で募集する。

③ 東海公衆衛生学会と北海道公衆衛生学会に助成金を各10万送った。

④ 東日本大震災公衆衛生プロジェクトについて募集要項と様式について説明。

東日本大震災公衆衛生プロジェクトについては、旧執行部が募集して、新執行部が審査することとした。

5) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会

村嶋幸代委員長から5月14日のワークショップの報告、70回総会時のシンポジウム、次期の課題（現

任教育と人材育成について検討する）について説明があった。

6) 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会

實成文彦理事長から22年度の総会は震災で延期となったが、22年度会計は閉めた旨の報告があった。

7) 日本医学会関連事項

小林廉毅理事から4月の医学会総会が中止となり、小規模な会を9月17日18日で開催する旨の報告があった。

8) 日本学術会議関連事項

岸 玲子監事から下記の報告があった。

① 今期は9月末までの任期であり、厳しい査読の上4つの提言をする予定である。

② 災害関係に関しては1部2部3部ともそれぞれに活動しており、査読抜きで進めてきた経緯があり普段の学術会議の報告とは異なっている。

以上により本議案は了承された。

報告事項

1. 選挙管理委員会報告

本橋委員長から6月17日行われた評議員選挙の開票状況について報告があった。

2. 後援名義の使用許可

大井田理事から下記の依頼について承認した旨報告があった。

- 日本睡眠健康推進機構の活動の後援について
- 栄養成分表示における食塩相当量表示義務化に関する要望の共同提出の提案
- 第24回日本循環器病予防セミナーにおける後援名義の使用について
- 第57回東海公衆衛生学会学術大会における後援名義の使用について
- 災害行動科学研究会 第1回シンポジウム 名義後援のお願い
- 第39回建築物環境衛生管理全国大会（ビル管理教育センター）の後援名義使用について

平成23年度第3回日本公衆衛生学会理事会議事録

1. 日 時 平成23年8月30日（火）13:00～15:00
2. 場 所 日本公衆衛生協会 3階会議室
3. 出席者 理事長 實成文彦
 学会長 本橋 豊
 理 事 大井田隆 川上憲人
 小林廉毅 近藤健文
 佐藤眞一 田中久子
 中川秀昭 原田規章
 武藤孝司 村嶋幸代

	安村誠司	(13人)
監事	相澤好治	(1人)
委任状提出者		
副会長	佐藤 充	豊嶋 司
	小山田雍	(3人)
理事	磯 博康	畝 博
	遠藤 明	角野文彦
	岸本泰子	木村博承
	佐甲 隆	澁谷いづみ
	高野健人	橋本修二
	林 謙治	平野かよ子
	渡辺達夫	(13人)
監事	岸 玲子	(1人)
オブザーバー		

笹島 茂	三重大学大学院医学系研究科教授
青柳 潔	長崎大学大学院医歯薬学総合研究科教授
安西将也	龍谷大学社会学部教授
遠藤弘良	東京女子医科大学教授
小島光洋	宮城県成人病予防協会学術・研究開発室長
今中雄一	京都大学大学院医学系研究科教授
櫻山豊夫	東京都福祉保健局技監
住友眞佐美	東京都健康安全研究センター長

現在理事数29人、出席者13人、委任状提出者16人、学会規定第13条第1項による定数に達していることを確認の後、實成文彦理事長が議長となり開会を宣した。議事に先立ち實成文彦理事長から挨拶があった。

理事長挨拶

議事録署名人の選出 近藤健文 佐藤眞一の各理事

第1号議案 第70回（平成23年度）日本公衆衛生学会総会について

本橋学会長から下記のとおり説明があった。

- ① 震災関連の演題、プログラムが多くなっている。
 - ② 東北地方の3大学の教授の鼎談がある。
 - ③ 県民会館 キャッスルホテル アトリオンの3会場となる。
 - ④ なまはげと竿灯の歓迎の実演がある。
- 以上により本議案は了承された。

第2号議案 第71回（平成24年度）日本公衆衛生学会総会について

原田次期学会長から下記の説明があった。

- ① 山口市は小規模な都市なので分散会場となる。
 - ② テーマは検討中である。
- 以上により本議案は了承された。

第3号議案 第72回（平成25年度）日本公衆衛生学会総会について

實成理事長から順番が北陸・東海となっているのでまだ開催していない三重県で、学会長は三重大学医学部公衆衛生学教授の笹島茂先生にお願いすることとする旨説明があった。

以上により本議案は了承された。

笹島教授から三重大学医学部公衆衛生学教室の紹介と三重で学会総会をすることは光栄であり、県知事からは了解を得ている。秋田・山口を見学して参考にしたい旨の説明があった。

以上により本議案は了承されたので、10月の評議員会・総会に諮ることとした。

第4号議案 その他

大井田隆庶務担当理事から日本医学会から「動物愛護管理法の見直し」にかかる意見書について賛否を求められているとの説明があった。

経緯等を櫻山豊夫東京都福祉保健局技監から説明いただき、検討の結果、本学会として賛成の返事をする事とした。

報告事項

引き継ぎ事項

1. 平成22年度事業報告・収支決算書 監事監査
2. 平成23年度変更事業計画・収支補正予算書
3. 平成24年度事業計画・収支予算

大井田隆庶務担当理事から一括して説明があった。

4. 奨励賞について

本橋 豊奨励賞選考委員長から説明があった。

5. 名誉会員について

近藤健文名誉会員担当理事から説明があった。

1から5については、新理事会で認めたものを評議員会にかけて総会に諮る。

6. 編集委員会 引き継ぎ事項

小林廉毅編集担当理事から平成22年度の投稿論文の状況についてと3年間の主要な変更点、懸案事項、年間予定について説明があった。

7. 公衆衛生モニタリング・レポート委員会

原田規章委員長からレポートの掲載状況と委員会の報告書案について説明があった。

また、会員用HPに激甚災害と原発のレポートは掲載している旨の報告があった。

8. 教育・生涯学習委員会

磯 博康委員長が欠席のため、大井田庶務担当理事から下記の説明があった。

① 総会時の遂行能力セミナーと論文の書き方研修を開催しており今後も続けたい。

③ 東日本大震災プロジェクトの審査

④ 地方公衆衛生学会の助成金の審査

⑤ ホームページの管理

實成理事長から広報委員会を設けたほうがよいのではとの提案があり、次期理事会に申し送ることとなった。

9. 公衆衛生看護のあり方に関する委員会

村嶋幸代委員長からこの委員会は平成12年から第4期にわたり活動しており、成果が実ってきた、今期でしたこと、今後の課題について説明があった。

10. 専門職委員会

専門能力認定委員会

相澤監事から下記の説明があった。

① 高野委員長の尽力で認定専門家の申請があり多数あり783名という多くの人を認定できた。

② 今後は規定に従い、地方試験委員会で試験をすることになる。

11. 東日本大震災プロジェクト

實成理事長から対策本部（理事長，総務担当理事，各委員会の委員長）の取り扱いについて、次期理事会で組織的にどうするか検討していただきたいと要望があった。

12. 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会

安村誠司理事から下記の報告があった。

① 震災の影響もあり総会は開催できなかったが、22年度会計報告は終えた。

② 23年度予算は作ったが、事業計画はまだ立っていない。

14. 日本学術会議関連事項

岸 玲子監事欠席のため實成理事長から、今期の任期が今月一杯となり、提言に向けて最後の追い込みをしている旨の報告があった。

15. 理事・理事長選の投票状況

本橋 豊選挙管理委員長から8月5日に行った理事・理事長選挙の開票結果について報告があった。

最後に、實成理事長から各理事・監事に対し感謝の言葉があった。

次回理事会は10月18日 秋田市のキャッスルホテル千秋の間で開催する。

理事 青柳 潔 安西将也

今中雄一 遠藤 明

遠藤弘良 尾崎哲則

角野文彦 小島光洋

櫻山豊夫 佐藤眞一

住友眞佐美 田中久子

中川秀昭 原田規章

平野かよ子 武藤孝司

村嶋幸代 山縣然太郎

(20人)

監事 相澤好治 (1人)

委任状提出者

副会長 佐藤 充 豊嶋 司

小山田雍 (3人)

理事 磯 博康 木村博承

小林廉毅 澁谷いづみ

高野健人 中沢明紀

林 謙治 安村誠司

(8人)

監事 岸 玲子 (1人)

オブザーバー

笹島 茂 三重大学大学院医学系研究科教授

坂本達雄 山口大学大学院医学系研究科准教授

現在理事数31人，出席者20人，委任状提出者11人 学会規定第13条第1項による定数に達していることを確認の後，大井田隆理事長が議長となり開会を宣した。議事に先立ち大井田理事長から新体制での活動方針と本総会開催のために協力いただいた関係各位に対する御礼の挨拶があった。

議事録署名人 武藤孝司理事，住友眞佐美理事が指名された。

議事

第1号議案 第70回（平成23年度）日本公衆衛生学会総会について

本橋 豊学会長から歓迎の挨拶と3月に東日本大震災があり開催を心配したこともあった。東北の地で総会を開催する意義は大きく，70回の記念事業は震災を考慮していただく総会とする旨説明があった。

以上により，本議案は了承された。

第2号議案 第71回（平成24年度）日本公衆衛生学会総会について

原田規章次期学会長から下記の説明があった。

① テーマは「健康リスクへの先見的対応の展望と公衆衛生の課題」とした。

② 日時は平成24年10月24日から26日

③ 特別対談としてノーベル物理学賞受賞者の益

平成23年度第4回日本公衆衛生学会理事会議事録

1. 日時 平成23年10月18日（火）10:00～11:15

2. 場所 秋田キャッスルホテル千秋の間

3. 出席者 理事長 大井田隆
学会長 本橋 豊

川敏英氏と国立がん研究センターの津金昌一郎氏の対談を企画している。

④ 実行委員会のメンバーは決まりつつある。

⑤ 70回総会でも来年度総会のブースを出しているので、多めに宣伝し多数の方に来ていただきたい。

以上により、本議案は了承された。

第3号議案 第72回（平成25年度）日本公衆衛生学会総会について

三重大学の笠島茂教授から以下の説明があった。

① 評議員会、総会で認められることを前提に準備を進めている。

② 三重県を推薦していただき感謝している。

③ 津市で開催することとした。

④ 三重県知事からは開催を快諾いただき、三重大学学長からは名誉な事と言われた。

⑤ 25年は伊勢神宮の遷宮の年にあたり、総会の前後に立ち寄っていただきたい。

以上により、本議案は了承された。

第4号議案 監事の推薦について

大井田理事長から、監事は理事を長い間務められた方をお願いしているので、今回退かれた畝博先生と近藤健文先生をお願いしたところ、お二人とも辞退され、その代わりとして九州大学大学院の馬場園明教授と北里大学の相澤好治教授を推薦されたので、両教授に監事をお願いしたいと説明があった。

以上により、本議案は了承されたので、本日午後開催の評議員会に諮りたいとの説明があり、了承された。

第5号議案 評議員会・総会議事について

磯博康庶務担当理事が欠席のため、遠藤明会計担当理事から評議員・総会の理事長および提案説明者の進行の確認があり原案どおり了承された。

第6号議案 平成24年度奨励賞について

原田規章次期学会長から下記の説明があった。

① 選考委員は、例年の委員構成にもとづき、委員長は原田次期学会長、副委員長は笠島次々期学会長、木村博承理事（厚生労働省）、山縣然太郎理事（学術担当理事）、澁谷いづみ理事（保健所長会）、磯博康理事（庶務担当理事）、小林廉毅理事（編集担当理事）をお願いしたい。

② 機関誌11月号に会告として掲載し、3月末まで募集とする。

以上により承認された。

第7号議案 本学会認定公衆衛生専門家の承認について

高野健人認定委員会委員長が欠席のため、今中雄一理事から東日本大震災の被災地の会員、救援支援活動に従事している会員を対象に認定専門家申請の

暫定期間の延長を行った。8人の方から申請があり、持ち回りの委員会で全員認定専門家として認められた。

以上により上記の申請は承認された。

第8号議案 東日本大震災プロジェクトについて

今中雄一教育・生涯学習委員会委員長から下記のとおり説明があった。

① 9月30日に委員会を開催し審査した。

② 研究課題2の全国規模で募集する被災地での震災対策活動プロジェクトについて6件のプロジェクトを認めた。

③ 助成額は内容によって決めた。

審査結果

- ・市町村運動普及推進員等の活用による仮設住宅・避難所における心身の健康管理 増田和茂
- ・福島第1原発事故警戒区域避難者に対する健康生活支援の実践とその普遍化 高鳥毛敏雄
- ・東日本大震災での茨城県における他地域住民への保健師活動の実際 白木裕子
- ・福島県原発周辺地域における保健師の蓄積放射線量測定と今後の地域支援対策の検討 渡會睦子
- ・原発事故による県外避難者のヘルスコミュニケーション及び生活環境についての調査研究

中山健夫

- ・被災地自治体の実動におけるデータの活用を促進するデータ・マネジメント支援 村井信介
- 以上により、本議案は了承されたので、本日午後開催の評議員会と明日の総会に報告することとなった。

また、研究課題1については再度募集することとした。

第9号議案

1) 編集委員会

山縣然太郎理事から下記の報告と審議事項の説明があった。

① 22年度の委員会の開催状況、投稿論文数、審査、採用状況

② 投稿から1回目の審査結果報告までは2.5カ月で昨年より若干期間が延びた。

③ 投稿数が減少傾向にあるため、今回の総会で座長に優秀論文を推薦してもらい投稿を呼び掛けることとした。

④ 甲斐一郎編集委員長が12月末で任期満了となるため、次期委員長として筑波大学の田宮菜奈子先生を推薦したい。推薦理由として①編集委員・査読委員としての経験②現編集委員としての的確かつ迅速な査読結果のとりまとめ③公衛誌においてヘルスサービスリサーチをテーマに多方面の執筆者を組織

し1年以上連載を継続したリーダーシップ④公衛誌掲載論文の執筆著者の5割強が女性であり女性研究者の視点も重要であること。

検討の結果、上記、編集委員長の件は承認された。

それを受けて、山縣理事から現編集委員も12月で任期満了となり1月の理事会では間に合わないため、田宮新編集委員長、甲斐編集委員長、編集担当理事で新編集委員案が決まり次第メールで審議をお願いした旨提案があった。

これについても、承認された。

2) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会

原田規章委員長から下記の報告があった。

① 前期の報告書の紹介。

② 今総会の3日目に3年間の委員会活動の総括と残された課題からフォーラムを開催する。

③ 今期も委員長を引き受けることとなったので、委員を補充して年内に第1回の委員会を開催したい。

3) 専門職委員会

第7号議案のとおり

4) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会

村嶋幸代委員長から下記の報告があった。

① 今期は保健師の基礎教育の向上と現任教育について検討する。

② 東日本大震災の時、各地で保健師がなくなったことを反省し、地方公共団体の保健師の募集が増えている。

③ 今総会の2日目に公衆衛生行政研修フォーラム2「大震災における保健師による公衆衛生活動」を開催する。

5) 地域保健医療福祉委員会

感染症専門委員会

角野文彦委員長から、今期は委員の入れ替えをして委員会を開催したい旨報告があった。

特定保健指導・特定健診専門委員会

武藤孝司委員長から、千葉大学の宮崎美砂子氏と全国健康保険協会の六路恵子氏に委員として参加してもらうこととした旨報告があった。

地域保健対策専門委員会

住友眞佐美委員長から、実際にはまだ活動していない旨報告があった。

たばこ対策専門委員会

尾崎哲則委員長から次の10月1日開催の委員会の報告があった。

① 活動の基本方針として、エビデンスに基づいたたばこ規制・対策に関する政策提言や社会対するアピールをする。

② 18団体が参加している禁煙推進学術ネット

ワークから出ている要望書をHP、学会誌に掲載したい。

中川秀昭広報担当理事から禁煙推進学術ネットワークから出ている要望書をHP、学会誌に掲載することは基本的には問題ないが、このまま掲載するかどうかは理事の意見を聞いたほうがよいとの意見があった。

検討の結果、ニコチン依存症管理料の算定要件等の見直しならびに「ニコチン依存症指導料」(仮称)の新設に関する要望書については再度検討することとし、他の要望書についてはHPに掲載し、学会誌にはコンパクトにまとめたものを掲載することとした。

また、尾崎委員長から来年の総会ではたばこ関連のシンポジウムを開催してほしい旨要望があり、原田次期学会長からシンポジウムについては検討中であるとの回答があった。

自殺対策専門委員

本橋 豊委員長から今総会の2日目にシンポジウム2「自殺対策の効果評価と展望」を開催する旨報告があった。

6) 教育・生涯学習委員会

今中雄一委員長から9月30日に開催した委員会で決まった活動方針と新しい委員会の設置規定について報告があった。

① 「公衆衛生活動の遂行能力向上セミナー」と「公衆衛生活動・研究論文の書き方研修」を引き続き実施する。

② 地方公衆衛生学会への助成の審査を行う。

③ トップアップセミナーの開催について検討する。

7) 研究倫理審査委員会

1件の申請があり10月11日に委員会を開催した。継続審議中である。

以上により承認された。

報告事項

特になし。

次回理事会は平成24年1月23日 日本公衆衛生協会3階会議室にて開催する。

平成23年度日本公衆衛生学会評議員会議事録

1. 日 時 平成23年10月18日(火) 13:00~14:00

2. 場 所 秋田キャッスルホテル 矢留の間

3. 出席者 75人

委任状提出者 194人 合計 269人

(現在員数 305人)

事務局から学会規定第15条2項による出席評議員

が定足数に達し会議が有効に成立した旨の報告があった。

また、傍聴希望者として山口大学大学院医学系研究科の坂本達雄准教授と河野芳直氏の紹介があった。

議事に先立ち本橋 豊学会長から歓迎の挨拶、大井田隆理事長から9月からの新体制での活動方針と本総会開催のために協力いただいた関係各位に対する御礼の挨拶があった。

学会規定15条により本橋 豊学会長が議長となり議事に入った。

議事録署名人には、池田信子評議員と中川秀昭理事が指名された。

報告事項

1. 平成22年度会務報告

磯 博康理事が欠席のため、遠藤 明理事から下記の会務報告があった。

1)22年度会員(8,172人)・役員 2)理事会等の会議 3)学会総会 4)奨励事業 5)学会機関誌の発行 6)総会抄録集の検索ページの作成

2. 委員会報告

1) 編集委員会報告

山縣然太郎編集担当理事から次のとおり報告があった。

① 編集委員会は平成23年1月までは毎月1回開催し、拡大編集委員会を1回開催した。

② 平成22年度の投稿原稿数は和文論文100編、英文論文が3編あり、昨年より投稿数は減少している。

③ 採用状況は、前年度以前の投稿分をふくめて採用60編、審査継続中69編、不採用40編で、そのうち英文は採用2編、審査継続中2編であった。

④ 掲載論文数は73編、投稿から掲載までの期間は平均で14.4か月で、掲載待ちの原稿もあるため前年度より長くなっている。

⑤ 投稿から1回目の審査結果報告までは2.5か月で昨年より若干伸びた。

⑥ 今年から学会のホームページで、著作権が学会にある日本公衆衛生雑誌42巻(1995年)以降の全論文をPDFで公開している。

⑦ 先程の理事会で、この12月で任期満了となる甲斐一郎編集委員長に替わり、筑波大学大学院教授の田宮菜奈子氏が次期編集委員長に決まった。

2) 研究倫理審査委員会

大久保一郎委員長欠席のため遠藤 明理事から、22年度は2件の申請があり、承認された旨報告があった。

3) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会

原田規章委員長から下記の説明があった。

① この委員会では潜在的なリスクをモニタリングレポートすることも目的としており、この8月で一期が終了したが、また3年間継続することとなった。

② 資料の中にある報告書に3年間の活動をまとめた。

③ 今回の総会でも委員会としてのフォーラムを開催する。

4) 教育・生涯学習委員会

磯 博康委員長欠席のため今中雄一理事から下記の報告があった。

① 昨年度の活動として、8月に筑波大学で論文の書き方研修を開催し、69回総会で公衆衛生活動の遂行能力向上セミナーを開催した。

② 今年度も杏林大学で論文の書き方研修を開催し、今総会でも公衆衛生活動の遂行能力向上セミナーを開催する。

③ 東日本大震災公衆衛生プロジェクトの申請の審査を行った。

5) 地域保健医療福祉委員会

本橋 豊委員長から地域保健医療福祉委員会と生活習慣病専門委員会の報告があった。

① 自殺対策・メンタルヘルス専門委員会の立ち上げについて検討した。

② 地域保健法(基本指針)について見直した。

③ 「特定検診・特定保健指導の今後の改定に対する意見」を厚生労働大臣宛に提出した。

④ 今年度は自殺対策・メンタルヘルス専門委員会は活動しており、今総会の2日目にシンポジウムを開催する。

感染症専門委員会

角野文彦委員長から、新型インフルエンザ、サーズ等の課題について検討したが、公表するまでには至らなかった旨報告があった。

6) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会

村嶋幸代委員長欠席のため平野かよ子副委員長から報告があった。

① 保健師助産師看護師法の改定により、地域看護が公衆衛生看護に名称が変わった。

② 保健師の新人研修のガイドラインなど、現任教育をテーマとする。

③ 今総会では2日目に「公衆衛生行政研修フォーラム2 大災害における保健師による公衆衛生活動」を開催する。

7) 専門職委員会/専門能力認定委員会/専門職統括会議

高野健人委員長が欠席のため、専門職統括会議の

相澤議長から報告があった。

① 専門職委員会、専門能力認定委員会を5回開催し、これまでに791人が本学会認定専門家になった。会員の約1割が専門家になったことになる。

② 暫定期間が終了したため、今後は地方試験委員会の開催に向けて準備を進める。

9) 会員の倫理・行動規範に関する委員会

遠藤 明理事から日本学術会議の意見により会員の倫理・行動規範に関する規定を作成し委員会を立ち上げたが、22年度は幸いにも委員会を開催していない旨報告があった。

3. 平成23年度報告

1) 第14回役員選挙報告

本橋豊選挙管理委員長から第14回役員選挙の実施日程の説明があり、選挙は厳正に行われた旨報告があった。

2) 東日本大震災公衆衛生プロジェクト

今中雄一教育・生涯学習委員会委員長から、東日本大震災公衆衛生プロジェクトの申請について委員会を開催し審査した結果、下記の申請について助成することとした旨報告があった。

- 市町村運動普及推進員等の活用による仮設住宅・避難所における心身の健康管理 増田和茂
- 福島第1原発事故警戒区域避難者に対する健康生活支援の実践とその普遍化 高鳥毛敏雄
- 東日本大震災での茨城県における他地域住民への保健師活動の実際 白木裕子
- 福島県原発周辺地域における保健師の蓄積放射線量測定と今後の地域支援対策の検討 渡會睦子
- 原発事故による県外避難者のヘルスコミュニケーション及び生活環境についての調査研究

中山健夫

- 被災地自治体の実動におけるデータの活用を促進するデータ・マネジメント支援 村井信介
- 順天堂大学の横山和仁先生から、第14回役員選挙において、図書券を送付して評議員選挙の票を依頼した人がいると会員からきいているが、どのように対応しているか、質問があった。

本橋 豊議長（選挙管理委員長）から選挙管理委員会としては調査する権限がないし、すでに解散しているので、今後の理事会でどのように検討するか、受けたまわっておく。図書券を受け取った方は1名しかおらず、すでに返却しており、ご本人からも問題にするつもりはない旨を聞いているとの回答があった。

京都大学の中原俊隆先生から公衆衛生モニタリング・レポート委員会の議題の中にあったJapan CDC 構想について、どのようなものか質問があっ

た。

原田規章公衆衛生モニタリング・レポート委員会委員長から、日本医学会の中で米国CDCのようなものを作ろうとする働きがあった。その後動きは止まっているようだ。

委員会としては、前期の委員だった佐甲隆委員に米国CDCに行き調査することになっている。

議 事

第1号議案 平成22年度収入支出決算（案）について

遠藤 明会計担当理事から、資料に基づき平成22年度収入支出決算（案）について次のとおり説明があった。

1. 一般会計

① 収入の会費収入は、年度会員、それ以前の会員の合計8,932人分の入金があり、財政調整積立預金は取り崩さなかった。

② 雑収入は過年度分の未収金と相殺した。

③ 会誌掲載料は増額したが、広告料は減額した。

④ 支出のうち会誌発行費では旅費交通費と通信運搬費が増額した。会員名簿作成費用は紙での印刷をやめたので減額できた。IT関係費ホームページのリニューアルと定期利用料で増額した。総会負担金は例年通り300万円であった。

2. 特別会計

① 収入は311人の認定料と581人の登録料と受け取り利息である。

② 支出は事務委託費と認定委員会開催の費用、認定証等の作成、HPのパナー作成の費用である。

③ 収支差額は次年度に繰り越すが、今後は大幅な収入は見込めないで計画的に認定専門家対象の研修会、地方試験委員会に支出する予定である。

3. 6年ほど前から正味財産を減額するよう赤字基調にしているが、特別会計の正味財産が増えたので、22年度は3,540,639円の増額となった。

相澤好治監事から平成22年度収入支出決算は適正であるとの監査報告がなされた。

以上の説明の後、審議の結果、原案どおり承認された。

第2号議案 平成23年度変更事業計画（案）および平成23年度収入支出補正予算（案）について

磯 博康庶務担当理事に代わり遠藤 明会計担当理事から平成23年度の変更事業計画（案）および平成23年度収入支出補正予算（案）について説明があった。

事業計画案として、昨年の承認頂いた事業計画案に東日本大震災公衆衛生プロジェクトを加えること

とした。

そのため、平成23年度収入支出補正予算(案)として22年度の繰越金を繰り入れ、東日本大震災公衆衛生プロジェクトの費用として調査活動費に500万計上した。

以上の説明の後、審議の結果、原案どおり承認された。

第3号議案 平成24年度事業計画(案)および平成24年度収入支出予算(案)について

磯 博康庶務担当理事に代わり遠藤 明会計担当理事から平成24年度の事業計画(案)および平成24年度収入支出予算(案)について説明があった。

事業計画としては、従来どおりであるが、委員会は9月からの新体制で発足した委員会とした。

収支予算については下記の説明があった。

1. 一般会計

① 22年度決算に基づき予算を立てた。

② 収入の部では、会費収入は会員8,400人分を計上した。財政調整積立預金取崩収入は赤字予算の補填のためであり、他の特定預金の取り崩しはない。

③ 支出の部として、会誌発行費の通信運搬費と印刷費を増額し、調査活動費は500万減額した。

2. 特別会計

① 事務量が減るため事務委託費は減額した。

② 平成23年度の繰越金を収入にいれ予算を組んだ。

以上の説明の後、原案どおり承認された。

第4号議案 学会規定の改正について

遠藤 明理事から学会規定第10条5項の変更について、民法の59条は削除されたので「監事は、理事長および理事の会務執行の状況及び学会の財産の状況を監査し、理事会に意見を述べる。」と変更する提案があった。

以上の説明の後、原案どおり承認された。

第5号議案 監事の推薦について

大井田理事長から監事の任期が本総会で終了になるため、先程の理事会で新監事として北里大学医学部衛生学教授の相澤好治先生と九州大学大学院医学研究院医療経営・管理学講座教授の馬場園明先生が推薦された。

以上の説明の後、原案どおり承認された。

第6号議案 名誉会員の推薦について

中川秀昭名誉会員担当理事から、理事会で承認された次の方を名誉会員に推薦したい旨の提案があった。

岡崎 勲氏

以上の説明の後、承認され、明日開催の総会に諮ることになった。

第7号議案 第72回(平成25年度)日本公衆衛生学会総会について

大井田理事長から、平成25年度の第72回学会総会は三重大学大学院医学系研究科環境社会医学講座公衆衛生・産業医学分野教授の笹島 茂先生に学会長をお願いし、三重県において開催したい旨提案があり、承認され、明日開催の総会に諮ることとなった。

なお、副学会長については学会長ならびに理事会に一任された。

以上で議事を終り、原田規章次期学会長、および次々期学会長(予定)笹島 茂三重大学大学院医学系研究科環境社会医学講座公衆衛生・産業医学分野教授から挨拶があった後、議長が閉会を宣した。

平成23年度日本公衆衛生学会総会議事録

I. 日 時 平成23年10月19日(水) 13:40~14:05

II. 場 所 秋田県民会館

学会規定第19条により本橋豊学会長が議長となり開会を宣した。

総会議事に先立ち大井田隆理事長から、この9月からの新体制の抱負と本橋学会長はじめ秋田県、秋田大学関係者に対する謝辞を含めた挨拶があったのち、議事に入った。

III. 議 事

会務報告

磯 博康理事から、平成22年度の学会会員、名誉会員、役員会等の庶務に関する事項、会誌の発行状況の報告と遠藤 明理事から平成23年度の収支決算についてとおよびその会誌掲載について報告があった。

岸 玲子監事から監査報告があった。

引き続き、磯理事から昨日の評議員会で承認された「平成23年度変更事業計画、平成23年度収支補正予算、平成24年度事業計画、平成24年度収支予算」について報告があった。

第1号議案 名誉会員の推薦について

大井田理事長から、学会規定に基づく名誉会員の推薦内規により選考された次の方について、名誉会員に推薦したい旨提案があり、略歴が紹介され、満場一致で承認された。

岡崎 勲氏

第2号議案 第72回(平成25年)日本公衆衛生学会総会について

大井田理事長から、来年の第71回学会総会は平成24年10月24日から3日間、原田規章山口大学医学部教授に学会長をお願いして開催する旨報告があった。

平成25年の第72回学会総会については、昨日の評

議員会の推薦に基づき、学会長は笠島 茂三重大学医学部教授にお願いし、三重県において開催したい旨提案がなされ、満場一致で承認された。なお、副学会長については学会長ならびに理事会に一任された。

第3号議案 学会規定の改正について

遠藤明理事から、公益法人改革により民法59条が削除されたため、学会規定第10条5は「監事は、理事長及び理事会の会務執行の状況及び学会の財産の状況を監査し、理事会、評議員会および総会に意見を述べる」と改正する旨説明があった。

本橋議長が裁決をはかったところ、満場一致で承認された。

(総会出席者193名)

IV. 報告事項

1. 東日本大震災公衆衛生プロジェクト

今中雄一教育・生涯学習委員会委員長から、東日本大震災公衆衛生プロジェクトの活動助成について右記のとおり報告があった。

以上で総会の審議を終了し、原田次期学会長と笠島次々期学会長から挨拶があった後、議長が閉会を宣した。

タイトル	代表者
市町村運動普及推進員等の活用による仮設住宅・避難所における心身の健康管理	増田 和茂
福島第1原発事故警戒区域避難者に対する健康生活支援の実践とその普遍化	高鳥毛敏雄
東日本大震災での茨城県における他地域住民への保健師活動の実際	白木 裕子
福島県原発周辺地域における保健師の蓄積放射線量測定と今後の地域支援対策の検討	渡會 睦子
原発事故による県外避難者のヘルスコミュニケーションおよび生活環境についての調査研究	中山 健夫
被災地自治体の実動におけるデータの活用を促進するデータ・マネジメント支援	村井 信介

平成22年度収支決算書

総括

平成22年4月1日～23年3月31日

(単位：円)

科 目	平成22年度予算	合 計	一般会計	特別会計
(収入の部)				0
1 会員会費等収入	71,900,000	77,419,810	77,419,810	0
2 手数料等収入	3,000,000	8,920,000	0	8,920,000
3 特定預金取崩収入	14,400,000	1,500,000	1,500,000	0
4 雑収入	2,902,000	1,947,695	1,946,565	1,130
当期収入合計(A)	92,202,000	89,787,505	80,866,375	8,921,130
前年度からの繰越金	4,570,500	4,570,500	1,633,990	2,936,510
収入合計(B)	96,772,500	94,358,005	82,500,365	11,857,640
(支出の部)				0
1 管理費	30,159,800	28,675,028	27,377,228	1,297,800
2 会誌発行費	41,500,000	40,083,727	40,083,727	0
3 調査活動費	5,000,000	3,626,213	3,626,213	0
4 専門家認定	1,704,200	3,054,610	0	3,054,610
5 その他事業費	13,838,000	9,308,087	9,308,087	0
当期支出合計(C)	92,202,000	84,747,665	80,395,255	4,352,410
当期収支差額(A)-(C)	0	5,039,840	471,120	4,568,720
次期繰越収支差額(B)-(C)	4,570,500	9,610,340	2,105,110	7,505,230

収 支 計 算 書

一 般 会 計

平成22年4月1日～23年3月31日

(単位：円)

科 目	平成22年度予算	決算額	差 異	備 考
(収入の部)				
1 会員会費収入	67,200,000	71,456,000	△4,256,000	8千円×8,932人 (22年度8,172人・¥65,376,000) (21年度以前760人・¥6,080,000)
2 会誌掲載料収入	1,600,000	1,982,410	△382,410	日本公衆衛生雑誌への掲載料
3 会誌投稿料収入	600,000	515,000	85,000	日本公衆衛生雑誌への投稿料
4 会誌広告料収入	700,000	484,000	216,000	日本公衆衛生雑誌の広告料
5 雑誌販売収入	1,800,000	2,982,400	△1,182,400	日本公衆衛生雑誌の販売
6 特定預金取崩収入	14,400,000	1,500,000	12,900,000	
1) 財政調整積立預金取崩収入	10,900,000	0	10,900,000	
2) 会員名簿積立預金取崩収入	3,000,000	1,000,000	2,000,000	
3) 選挙費用積立預金取崩収入	500,000	500,000	0	
7 雑収入	2,900,000	1,946,565	953,435	過年度分の未収金との相殺¥864,970を含む
1) 雑収入	2,700,000	1,923,112	776,888	研修会受講料, 研究倫理審査料, 雑誌 データ利用許諾料金等, 69回総会寄付 利息
2) 受取利息	200,000	23,453	176,547	
当期収入合計(A)	89,200,000	80,866,375	8,333,625	
前年度からの繰越金	1,633,990	1,633,990	0	
収入合計(B)	90,833,990	82,500,365	8,333,625	
(支出の部)				
管理費	28,862,000	27,377,228	1,484,772	
1 会議費	600,000	142,066	457,934	
1) 理事会費	400,000	36,676	363,324	会場室料等
2) 評議員会費	100,000	83,890	16,110	資料作成費等
3) 会議費	100,000	21,500	78,500	監査
2 旅費交通費	1,800,000	2,005,300	△205,300	
1) 理事会出席旅費	1,200,000	1,745,840	△545,840	役員旅費
2) その他旅費交通費	600,000	259,460	340,540	打合せ旅費 全公連出席旅費
3 通信運搬費	1,300,000	887,135	412,865	事務用郵便料, 電話料
4 消耗品費	400,000	205,888	194,112	事務用消耗品費
5 印刷製本費	500,000	188,374	311,626	理事会等資料
6 支払手数料	950,000	845,395	104,605	会費払込料金(加入者負担)等
8 事務委託費	22,862,000	22,862,000	0	日本公衆衛生協会
9 雑費	450,000	241,070	208,930	保守料(パソコン・プリンター)等
事業費	58,933,751	49,588,267	9,345,484	
1 奨励事業費	1,900,000	1,659,170	240,830	賞状, 盾, 副賞等
2 会誌発行費	41,500,000	40,083,727	1,416,273	
(1) 会議費	400,000	337,525	62,475	会場室料等
(2) 旅費交通費	1,200,000	1,207,960	△7,960	編集委員旅費
(3) 通信運搬費	10,000,000	12,914,327	△2,914,327	査読原稿郵送料 雑誌発送費
(4) 消耗品費	50,000	59,700	△9,700	封筒
(5) 印刷製本費	21,000,000	21,923,282	△923,282	編集委員会等資料 雑誌製本
(6) 諸謝金	1,500,000	1,479,714	20,286	査読委員等謝礼
(7) 委託費	850,000	805,000	45,000	ライフ出版社
(8) 雑費	500,000	491,379	8,621	発送用ラベル
(9) 会費名簿作成費用	6,000,000	864,840	5,135,160	
3 調査活動費	5,000,000	3,626,213	1,373,787	委員会活動費
4 研修費	3,500,000	1,019,157	2,480,843	委員会・総会研修
5 総会負担金	6,533,751	3,000,000	3,533,751	総会負担金
6 地方会助成	500,000	200,000	300,000	北海道 東海公衆衛生学会
選挙関係費	500,000	388,919	111,081	
IT関係費	850,000	3,040,042	△2,190,042	HP リニューアル 定額利用料
特定積立預金支出	0	799	△799	
1) 会員名簿積立預金支出	0	0	0	
2) 選挙費用積立預金支出	0	0	0	
3) 財政調整積立預金支出	0	0	0	
4) 利息繰入金	0	799	△799	
予備費	54,249	0	54,249	
当期支出合計(C)	89,200,000	80,395,255	8,804,745	
当期収支差額(A)-(C)	0	471,120	471,120	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	2,105,110	2,105,110	

特別会計

公衆衛生専門家認定事業
平成22年4月1日～23年3月31日

(単位：円)

科 目	平成22年度予算	決算額	差 異	備 考
(収入の部)				
1 手数料収入	3,000,000	8,920,000	△5,920,000	認定 10,000円×311人分 登録 10,000円×581人分
2 雑収入	2,000	1,130	870	預金利息
1) 雑収入	0	0	0	
2) 受取利息	2,000		2,000	
当期収入合計(A)	3,002,000	8,921,130	△5,919,130	
前年度からの繰越金	2,936,510	2,936,510	0	
収入合計(B)	5,938,510	11,857,640	△5,919,130	
(支出の部)			0	
管理費	1,297,800	1,297,800	0	
1 事務委託費	1,297,800	1,297,800	0	日本公衆衛生協会
事業費	1,704,200	3,054,610	△1,350,410	
1 認定作業	910,000	3,054,610	△2,144,610	
(1) 会議費	30,000	29,121	879	認定委員会会議室料等
(2) 旅費交通費	400,000	180,120	219,880	認定委員会出席旅費
(3) 通信運搬費	75,000	375,180	△300,180	書類, 認定証発送費
(4) 消耗品費	50,000	644,700	△594,700	証書ホルダー
(5) 印刷製本費	50,000	1,775,009	△1,725,009	認定証, カード, 会議資料
(6) 支払手数料	5,000	5,880	△880	
(7) 雑費	300,000	44,600	255,400	HP バナーの作成
2 予備費	794,200	0	794,200	
当期支出合計(C)	3,002,000	4,352,410	△1,350,410	
当期収支差額(A)-(C)	0	4,568,720	△4,568,720	
次期繰越収支差額(B)-(C)	2,936,510	7,505,230	△4,568,720	

積立預金収支の部

平成22年4月1日から23年3月31日まで

1) 選挙費用積立預金 (単位：円)		3) 財政調整積立預金 (単位：円)	
収入の部	支出の部	収入の部	支出の部
前年度繰越金 4,011,108	残高証明書手数料 210	前年度繰越金 66,143,090	次年度繰越金 66,143,090
受取利息 1,009	取崩額 500,000	計 66,143,090	計 66,143,090
計 4,012,117	次年度繰越金 3,511,907		
	計 4,012,117		

2) 会員名簿積立預金 (単位：円)	
収入の部	支出の部
前年度繰越金 3,000,000	取崩額 1,000,000
計 3,000,000	次年度繰越金 2,000,000
	計 3,000,000

総括貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	合 計	一般会計	特別会計
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	3,366	3,366	0
普通預金	9,419,883	1,924,653	7,495,230
振替貯金	820,924	820,924	0
未収入金	441,820	431,820	10,000
前払金	3,000,000	3,000,000	0
流動資産合計	13,685,993	6,180,763	7,505,230
2 固定資産			
選挙費用積立預金	3,511,907	3,511,907	0
会員名簿積立預金	2,000,000	2,000,000	0
財政調整積立預金	66,143,090	66,143,090	0
固定資産合計	71,654,997	71,654,997	0
資産合計	85,340,990	77,835,760	7,505,230
II 負債の部			
流動負債			
未払金	2,974,697	2,974,697	0
前受金	1,090,000	1,090,000	0
仮受金	10,956	10,956	0
流動負債合計	4,075,653	4,075,653	0
負債合計	4,075,653	4,075,653	0
III 正味財産の部			
正味財産	81,265,337	73,760,107	7,505,230
(内 当期正味財産増加分)	3,540,639	-1,028,081	4,568,720
負債および正味財産合計	85,340,990	77,835,760	7,505,230

総括財産目録(案)

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科目	摘要	合計	一般会計	特別会計
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金・預金				
現金	現金手許有高	3,366	3,366	0
普通預金	三井住友銀行新宿通支店	9,419,883	1,924,653	7,495,230
振替預金	ゆうちょ銀行	820,924	820,924	0
2 未収入金				
掲載料	3月号他掲載料	207,820	207,820	0
広告料	3月号他広告料	224,000	224,000	0
その他	認定手数料	10,000	0	10,000
3 前払金				
	第70回総会事務局	3,000,000	3,000,000	0
	流動資産合計	13,685,993	6,180,763	7,505,230
II 固定資産				
選挙費用積立預金	三菱UFJ信託銀行新宿支店	3,511,907	3,511,907	0
会員名簿積立預金	三井住友銀行新宿通支店	2,000,000	2,000,000	0
財政調整積立預金	三井住友銀行東京公務部	66,143,090	66,143,090	0
	固定資産合計	71,654,997	71,654,997	0
	資産合計	85,340,990	77,835,760	7,505,230
(負債の部)				
I 流動負債				
1 未払金				
	3月号印刷・発送	2,974,697	2,974,697	0
2 前受金				
	23年度会費他	1,090,000	1,090,000	0
3 仮受金				
	誤入金源泉税	10,956	10,956	0
	流動負債合計	4,075,653	4,075,653	0
	負債合計	4,075,653	4,075,653	0
	正味財産	81,265,337	73,760,107	7,505,230

平成22年度監査報告書

平成22年度日本公衆衛生学会事業報告書(案)及び収入支出決算書(案)に基づいて会計帳簿、証憑書類、預金通帳、関係書類等をもとに監査した結果、業務ならびに会計処理が適正に運営・管理され、資産が貸借対照表どおりに管理されていることを確認したので報告します。

平成23年7月19日

監事 相澤好治
監事 岸玲子

平成23年年度第5回日本公衆衛生学会理事会議事録

1. 日時 平成24年1月23日(月) 13:30~15:30

2. 場所 財日本公衆衛生協会3階会議室

3. 出席者 理事長 大井田隆
 学会長 原田規章
 理事 青柳 潔 安西将也
 磯 博康 今中雄一
 遠藤弘良 尾崎哲則
 小林廉毅 小島光洋
 櫻山豊夫 佐藤眞一
 高野健人 中川秀昭
 林 謙治 武藤孝司
 村嶋幸代 本橋 豊
 安村誠司 山縣然太郎
 (20人)

監事 相澤好治 (1人)

委任状提出者

副会長 木下敬介 渡邊修二
太田正之 (3人)理事 遠藤 明 角野文彦
木村博承 澁谷いづみ
住友眞佐美 田中久子
中沢明紀 平野かよ子
(8人)

監事 馬場園明 (1人)

オブザーバー

笠島 茂 三重大学大学院医学系研究
科教授

現在理事数31人、出席者20人、委任状提出者11人
 学会規定第13条第1項による定数に達していること
 を確認の後、大井田隆理事長が議長となり開会を
 宣した。議事に先立ち大井田理事長から挨拶があっ
 た。

議事録署名人 山縣然太郎理事、磯 博康理事が
 指名された。

第1号議案 第70回(平成23年度)日本公衆衛生学
会総会について

本橋 豊前学会長から資料に基づき第70回日本公
 衆衛生学会総会について説明があった。学会誌掲載
 の決算については、理事長と前学会長に一任してほ
 しいとの要望があり了承された。

1. 3,000人を超える参加者があり、特別講演等
はテーマに沿った講演だった。2. 特に「災害における公衆衛生活動」では、定
員700人の会場が満員になった。3. 一般演題は1,450件発表され、会場が狭い割
には活発なディスカッションができた。4. 分担金はすべての都道府県から支出してもら
った。5. 年度末にならないと決算がでないため、学会
誌掲載の決算書については、理事長と前学会長に一
任してほしい。

以上により、本議案は了承された。

第2号議案 第71回(平成24年度)日本公衆衛生学
会総会について原田規章学会長から資料に基づき第71回日本公衆
衛生学会総会について説明があった。

1. ホームページを開設した。

2. 口演をある程度まとめてミニシンポジウムの
ような形をとりたい。3. 会場が数か所に分かれるので混乱を少なくし
ようと工夫している。4. 秋田からの引き継ぎ会を2月21日に予定して
いる。5. 都道府県等の出張費が削られているので、多
くの人に来てくれるようお願いしたい。

以上により、本議案は了承された。

第3号議案 第72回(平成25年度)日本公衆衛生学
会総会について

笠島 茂次期学会長から下記の説明があった。

1. 月1回のペースで県と打ち合わせをしている。

2. 三重県総合文化センターの会場を抑えた。一
会場で対応できる。

3. 中部国際空港をぜひ利用してほしい。

4. 震災等を経て公衆衛生の原点に戻るテーマに
したい。5. 宿泊施設数が心配であり、四日市から伊勢ま
で広範囲に宿泊してもらうことを考えている。

以上により、本議案は了承された。

第4号議案 第73回(平成26年度)日本公衆衛生学
会総会について

大井田理事長から下記の説明があった。

73回総会は順番から行くと関東甲信越でそのなか
 でこれまでに開催していない県を候補地にする。ま
 た、今後は東京を入れた7ブロックで開催地を考え
 たい。

以上により、本議案は了承された。

第5号議案 委員会、及び関連会議・学協会等の報
告・審議事項

1) 編集委員会

小林廉毅編集担当理事から新編集委員会について
説明があった。

前編集委員長の任期が昨年12月で終了したので、
 1月からは新委員長に田宮菜奈子先生が就任した。
 新編集委員はメール審議で理事会の了解は得てい

る。査読委員の任期は3月末で、新査読委員については決定次第報告する。

2) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会

原田委員長から説明があった。

理事会の前に第1回委員会を開催し、次回委員会日程を決めた。委員会の詳細な活動については次回委員会で決める。

第2期の設置規定は基本的に第1期と同様である。

理事以外の委員については、第1期の委員の中から選任したい。また、人数は前期の委員14名を超えないこととする。

3) 地域保健医療福祉委員会

自殺対策メンタルヘルス委員会

本橋委員長から説明があった。

委員会は開催していないが、昨年10月の総会シンポジウムの内容をまとめて秋田県公衆衛生雑誌に掲載した。

健診・保健指導専門委員会

武藤孝司委員長から12月28日開催の委員会について説明があった。

第1回の委員会では副委員長を選任した。

委員会名を健診・保健指導専門委員会とした。

たばこ対策専門委員会

尾崎哲則委員長から委員会は開催していないが、「禁煙推進学術ネットワーク」の活動と次回の会議がスワンスワンの禁煙の日(2月22日)に開催する旨報告があった。

地域保健対策専門委員会

住友委員長欠席のため櫻山豊夫理事から、主な活動内容について説明があった。

また、総会での演題発表は自治体の方にも大いに参加していただきたいとの要望があった。

4) 教育・生涯学習委員会

今中雄一委員長から下記の説明があった。

1. 東日本大震災公衆衛生プロジェクトの追加募集については締め切りを2月29日までにしたい。地方の公衆衛生学会と連携してというのは難しいので、被災地の公衆衛生関連団体との共同プロジェクトとして考えたい。

2. 来年度の研修会等の計画はこれまでの活動を継続することとし、論文の書き方は関西での開催を予定しており、公衆衛生活動の遂行能力向上セミナーは71回総会で日程を組んでいる。

3. 70回総会時の公衆衛生活動の遂行能力向上セミナーのアンケート結果を紹介した。

5) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会

村嶋幸代委員長から12月2日開催の委員会の説明があった。

保健師の力量の低下は個人の問題だけではなく、地方自治法など、法律の在り方を含め根本的な問題もある、そのような状況の中で公衆衛生従事者の力量を高め、力を発揮できるようにしたい。

71回総会でもシンポジウムを企画している。

6) 専門職委員会

高野健人委員長から、公衆衛生学専門能力認定に関する規定を、各年度の12月31日の申請者までをその年度の申請者とする旨の改定案が示され、検討の結果、本日をもって改定することとした。しかし今年度は1月31日を締め切りとする。

また、1月9日開催の委員会について下記の報告があった。

1. 学術の研究のためワーキング委員会は前期同様に委員会に設置する。

2. 研修会等は科学院との共催を含めて検討する。

3. 認定した地方公衆衛生学会、研修会の評価をする。

7) 研究倫理審査委員会

小林廉毅理事から説明があった。

委員の任期が満了となったが、引き続き留任することとなった。

行政関係者から2件の申請があり承認された。

8) 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会

安村誠司理事から説明があった。

22年と23年を合わせた総会を2月24日(金)17時から開催する予定で、学術会議のパブリックヘルスの会員にも声をかけている。

9) 日本医学会

小林廉毅理事から日本医学会の法人化と役員選出について説明があった。

検討の結果、法人化には賛成するが、引き続き4月の理事会でも検討することとした。

10) その他

山縣然太郎理事から「災害支援パブリックヘルスフォーラム」が組織されており、本学会としても参加する姿勢を示してほしいとの説明があった。

以上により、本議案は了承された。

第6号議案 その他

1) 役員選挙等の検討委員会について

大井田理事長から下記の説明があった。

第14回役員選挙の本橋選挙管理委員長から、選挙のあり方について原点から見直してはどうかと提案があった。8年前に地区割りのことで検討委員会を発足し庶務担当理事を中心に検討した経緯もあり、今回も庶務担当の磯理事に委員長をお願いして検討委員会を発足させたい。1票の格差、他の学会の状況調査、立候補制にしてはどうか等を検討する。

2) 次期国民健康づくりの運動プランの意見

大井田理事長から櫻山理事と小島理事からご意見をいただいたので、それをまとめて学会の意見としたい旨説明があった。

以上により、本議案は了承された。

報告事項

1. その他

磯 博康理事から、ビル管理教育センター第39回建築物環境衛生管理全国大会で祝辞を言った旨報告があった。

2. 次回理事会 4月23日(月)

場所 日本公衆衛生協会 3階 会議室
